

減少の一途を辿る製造業の雇用

【ポイント】

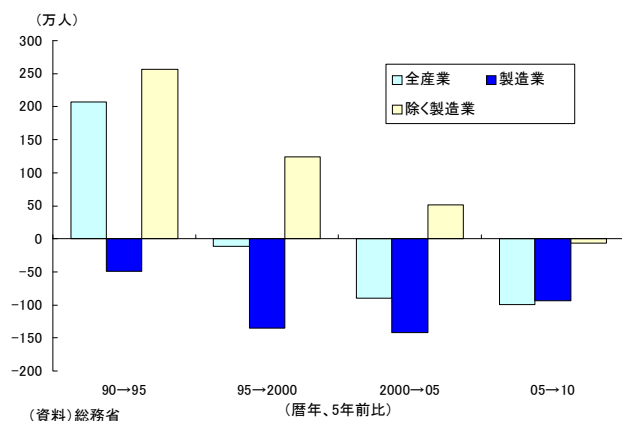
1. 製造業の就業者数は92年をピークに趨勢的な減少が続き、10年には1,049万人とピーク比500万人減となっている。
2. その間、国内需要が伸び悩む中、大企業を中心に労働生産性を高め、製造拠点の最適地として海外へ進出する製造業が増加している。
3. 激化するグローバル競争が前提条件となる中、製造業は上記のような行動を今後も継続するとみられ、結果として国内の雇用に下押し圧力がかかるだろう。

歴史的な円高水準の推移が続き、輸出依存度の高い製造業の海外進出が加速するとの声が高まっている。それにより製造業の雇用機会が失われるとの指摘も聞かれるが、既に国内における製造業の就業者は減少傾向を辿り、雇用の受け皿としての存在感は低下している。ここでは、製造業雇用の趨勢と取り巻く環境を概観する。

1. 製造業の就業者数は趨勢的に減少

はじめに国内における製造業の雇用状況を確認する。労働力調査によると、就業者数全体では97年がピークであるものの、製造業の就業者数は、その5年前の92年に1,569万人でピークをつけた後は、国内外の需要が増加した06、07年を除くと毎年減少している。図表1は、景気循環の影響を軽減するために5年ごとの就業者数の増減数を示しているが、就業者全体の変動に比べて、製造業の減少がいかに大きいか確認できる。90年代以降、製造業は減少を続け、90年代後半と2000年代前半は、年平均約30万人減少し、2000年代後半も、国内外の好景気を背景に増加に転じる局面もあったが、リーマンショックの影響で均してみると年20万人弱の減少である。その一方で、製造業以外をみると、増加幅は縮小傾向となっているが、2000年代前半まで増加を続けている。経済のサービス化が進展するにつれて、サービス業などの就業者が増加しており、新たな産業の創出や既存産業の拡大により雇用がシフトしていたことが窺える。製造業の就業者は10年には1,049万人とピークに比べ約500万人減少している。このような雇用のシフトを背景に、92年までは24～25%で推移していた製造業就業者の全体に占める割合は、年平均0.4ポイント低下し、足元では16.8%となっている。言い換えれば、90年代前半は、4人に1人が製造業に従事していたものの、今や6人に1人となっている。

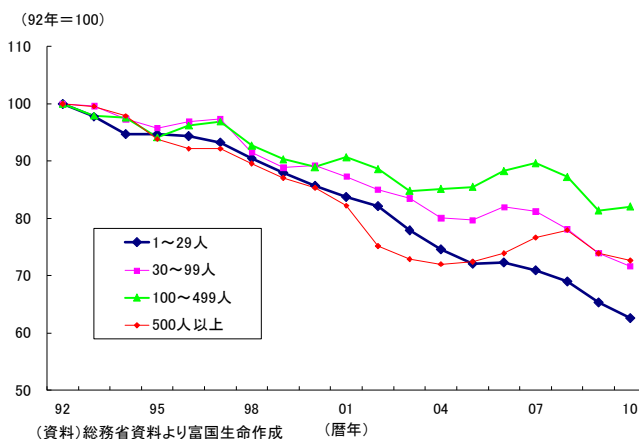
図表1. 就業者の5年ごと増減数



(1) 企業規模別の動向

次に、企業規模別に雇用者数の推移を確認する。図表2は、就業者数がピークをつけた92年の雇用者数を100とし、従業員階級別に示したものである。どの階級をみても、90年代は総じて低下傾向となっている。特に、1~29人、500人以上の企業において落ち込み幅が大きい。しかし、2000年代半ばから階級ごとに動きが相違している。それまで1~29人を上回るペースで減少していた500人以上は04年にボトムをつけた後は08年にかけて持ち直し、10年時点でも04年の水準を上回っている。一方、1~29人は、ほぼ一貫して減少を続けるなど、相対的に規模が劣る企業の雇用者数の減少が目立っている。

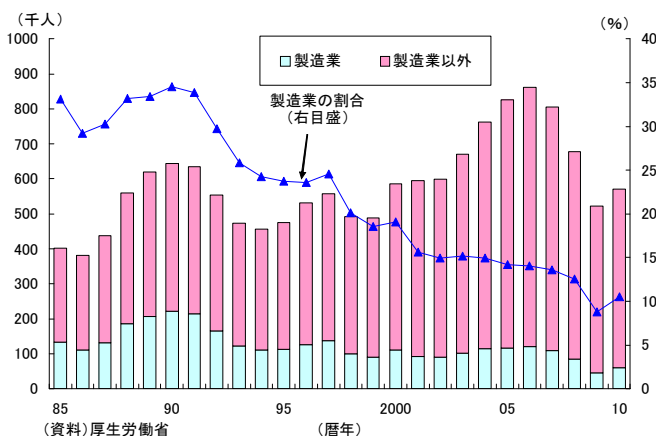
図表2. 従業員階級別の雇用者数の推移



(2) 減退する新規雇用の吸収力

また、全体の就業者を上回るペースで減少している製造業は、新規雇用の受け皿としての存在感も低下している。新規求人数の推移をみると、バブル期の90年には製造業の新規求人数は22.3万人まで増加したが、その後は景気動向による増減はあるものの減少傾向となり、09年には4.6万人と5分の1まで落ち込んでいる(図表3)。一方、製造業以外は、30~40万人台を維持した後、2000年以降大幅に増加し、足元でも90年代の水準を上回っている。そのため、新規求人全体に占める製造業の割合は、バブル期には3分の1を占めていたが、徐々に低下し、2010年にはおよそ10分の1となっている。

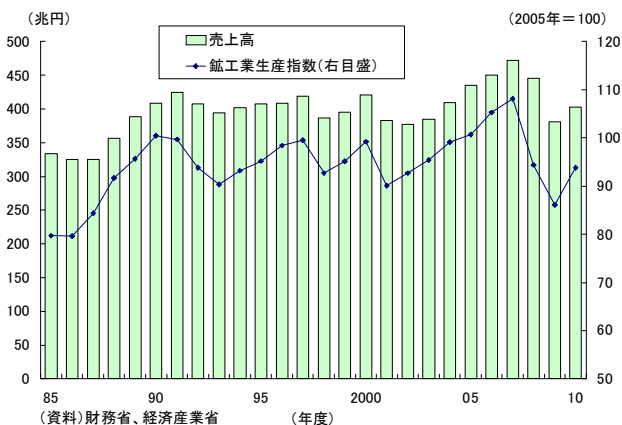
図表3. 新規求人数の推移



2. 労働生産性向上による雇用の減少

以上のように製造業の雇用市場における存在感は低下しているものの、国内における生産実績は雇用ほど落ち込んでいる訳ではない。図表4は、法人企業統計年報の売上高と鉱工業生産指数の推移を示している。パラレルに動く両指標は、バブル前にみられた年々伸びる状況からは一変したが、バブル崩壊後も景気動向による増減がある中、一定のレンジ内で横ばい推移と

図表4. 売上高と鉱工業生産指数の推移



なっている。02年以降の景気回復期には国内外の需要が強まり、そのレンジを上振れて07年度に過去最高となっている。その間、景気循環による雇用の変動は不可避であるが、構造的、趨勢的に雇用が減少するような大きな生産の落ち込みは確認できない。

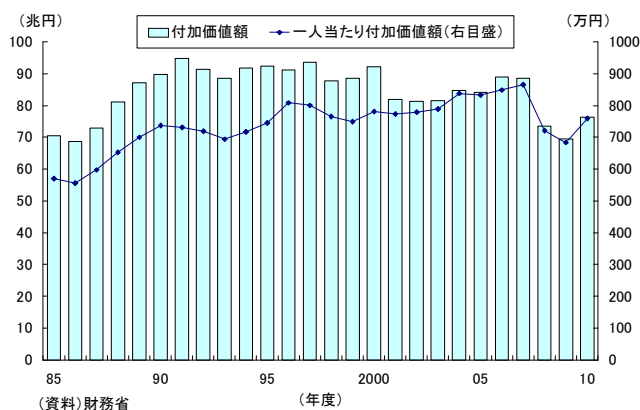
このような推移の中、就業者が大幅減となったのは、労働生産性が高まったことが背景にある。全規模の一人当たり付加価値額は、全体の付加価値額が頭打ちとなる中、傾向としてはリーマンショックまで右肩上がり推移している。85年度は570万円であったが、2000年度には780万円、売上が過去最高をつけた07年度には865万円となっている。ただし、資本金別にみると、規模による相違が明確である。資本金10億円以上の一人当たり付加価値額は急角度で増加しているものの、資本規模が小さくなるにつれて、その角度は緩やかになり、1千万円未満の企業については、反対に減少傾向となっている。その推移を映して、07年度の一人当たり付加価値額は、10億円以上が1,456万円であるのに対し、1千万円未満が456万円と3倍以上の開きがある。大企業を中心とした資本投入がその要因の一つであるが、その間の労働装備率をみると、2000年にかけて上昇傾向にあり、その後も高水準を維持している。大企業は雇用をリストラする一方で、設備を投入することで労働生産性を高め、反対に、資本金に乏しい規模の小さい企業は相対的に競争力が低下し、雇用が失われるとともに付加価値も減少している。

この労働生産性の向上によって雇用はどれくらい影響を受けたのだろうか。労働生産性は景気拡大期に高まるため、バブル期の90年度と直近ピークの07年度で比較をすると、90年度の一人当たり付加価値額で07年度の実績を実現するには、1,200万人の従業員が必要となり、07年度における実際の従業員数との差は約180万人となる。これは法人企業統計ベースの従業員数であり、前述した就業者数とは基準が異なるものの、生産性の向上により2割弱の雇用が減少したことになる。

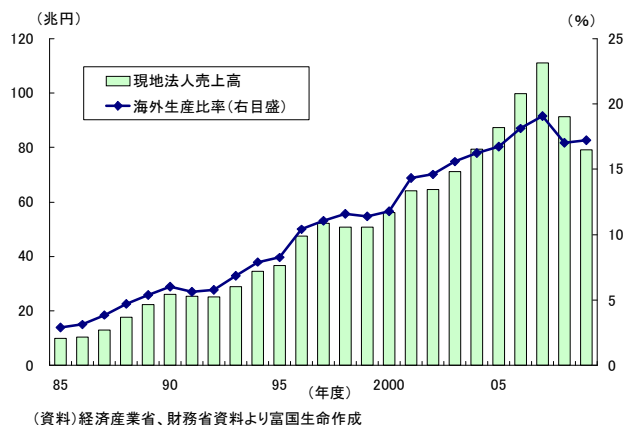
3. 海外進出企業の雇用動向

また、リーマンショック前の数年を除くと国内需要が頭打ちとなっているわが国にとって、製造業の海外進出が増加していることも雇用の下押し要因である。85年のプラザ合意以降、円高基調となる中、企業はコスト競争力の向上や生産の現地化などを目的に、海外進出を増やしている。海外現地法人（製造業）の売上高は右肩上がりとなり、90年度の26.2兆円が、2000年度には56.2兆円と10年で倍増し、直近

図表5. 一人当たり付加価値額の推移



図表6. 海外売上高と海外生産比率の推移

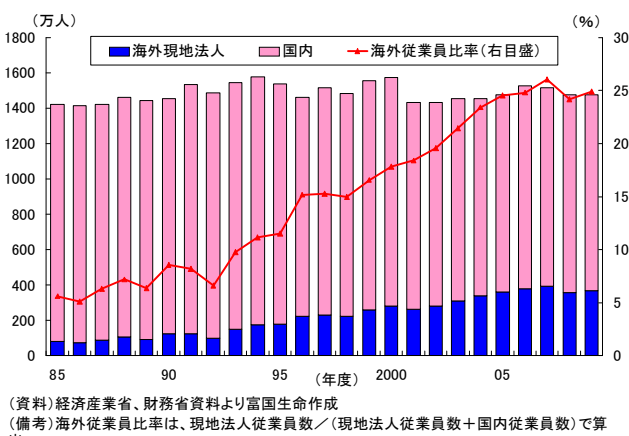


(資料) 経済産業省、財務省資料より富国生命作成

のピークをつけた 07 年度には 111.0 兆円と 7 年でさらに 2 倍となっている（図表 6）。それにより国内企業ベースの海外生産比率は、ほぼ右肩上がりで見られ、07 年度には 19.1%と 2 割近い水準に達している。

また、海外現地法人の売上増により従業員数は、国内と正反対の動きを示している。90 年度には 124 万人であった海外現地法人の従業員数は、2000 年度には 280 万人となり、直近ピークの 07 年度においては 395 万人と 90 年度比 3 倍強となっている（図表 7）。国内の就業者は 07 年が 90 年比で 344 万人減となっていることから違いが明確である。09 年度の海外従業員比率は 24.9%に達し、4 分の 1 が海外で雇われていることになる。

図表 7. 国内外従業員数と海外従業員比率



経済産業省「産業活動分析（平成 21 年年間回顧）」によると、製造業の海外進出によって 07 年度の日本の国内生産は 47.1 兆円減少し、これは同年の国内の製造品出荷額の約 14%を占めると試算している¹。同様の方法（輸出代替率は 07 年度の結果を使用）で 09 年度を試算すると、国内生産は 34.1 兆円減、国内の製造品出荷額の約 13%に該当する。この数値は、海外進出によってわが国の生産がどのくらい影響を受けたかを推計したもので、計算上ではこの生産に必要なだった雇用者が減少したことになる。

4. まとめ

以上のように国内製造業の雇用は減少傾向となっている。今後も製造業は、市場から淘汰されないためには、継続した労働生産性の向上が不可欠であり、国内においては生産効率化、一段の高付加価値化、労働装備率の向上などが喫緊の課題であろう。また、震災を機としたサプライチェーンの見直しや円高、アジアなど新興国の台頭等を踏まえると、今後も海外への生産シフトは続くだろう。いずれにしろ内需の拡大が実現しなければ、雇用の観点からは下押し圧力が続くことになる。

ただし、激化するグローバル競争が前提条件となった現状下では、国内拠点の労働生産性の向上、もしくは海外進出によって、国内の雇用を一定部分守っている側面もあるだろう。海外進出は、現地市場の拡大期待、コスト競争力の観点などから最適な生産拠点を選択した結果であり、台頭するアジアなどにおける新たな需要を創出すれば、中間財の輸出を通じて国内雇用プラスとなる。企業行動に関するアンケート調査（2010 年度）によれば、海外生産比率を横ばい・減少させる企業に比べて、増加させる企業は、今後 3 年間の雇用見通しの伸びが高くなっており、国内外の雇用で Win-Win の関係を築く企業も増えている。今後も製造業の雇用は減少すると見込むが、企業の競争力向上に向けた戦略が続けば、製造業の衰退は避けられ、結果として減少幅は小さいだろう。

（財務企画部 森実 潤也）

¹ この試算は、現地生産に伴う日本からの調達増大（輸出誘発効果）を国内生産の増加要因。現地法人からの現地販売及び第三国向け輸出によるわが国からの輸出の減少（輸出代替効果）、現地生産品のわが国への逆輸入の増加（逆輸入効果）を国内生産の減少要因としている。輸出代替効果を算出する際には、アンケート調査結果に基づいた輸出代替率を推計し、現地販売額と第三国向け輸出額に乗じている。